

平成24年度都道府県普通会計決算の概要

- 注1 本資料は、都道府県（47団体）の普通会計の決算額を取りまとめたものです。
 注2 本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない箇所があります。
 注3 本資料においては、東日本大震災に係る復旧・復興事業及び緊急防災・減災事業に係る決算額を「東日本大震災分」と、全体の決算額から東日本大震災分を差し引いた値を「通常収支分」と表記しています。

【特色】

歳入

歳入総額は、前年度を1兆2,093億円下回る50兆9,372億円となった。このうち、東日本大震災分は前年度を5,264億円下回る3兆4,332億円で、東日本大震災分を除いた通常収支分は前年度を6,828億円下回る47兆5,041億円となった。

歳出

歳出総額は、前年度を1兆4,840億円下回る49兆4,818億円となった。このうち、東日本大震災分は前年度を6,538億円下回る2兆9,791億円で、通常収支分は前年度を8,302億円下回る46兆5,027億円となった。

決算収支

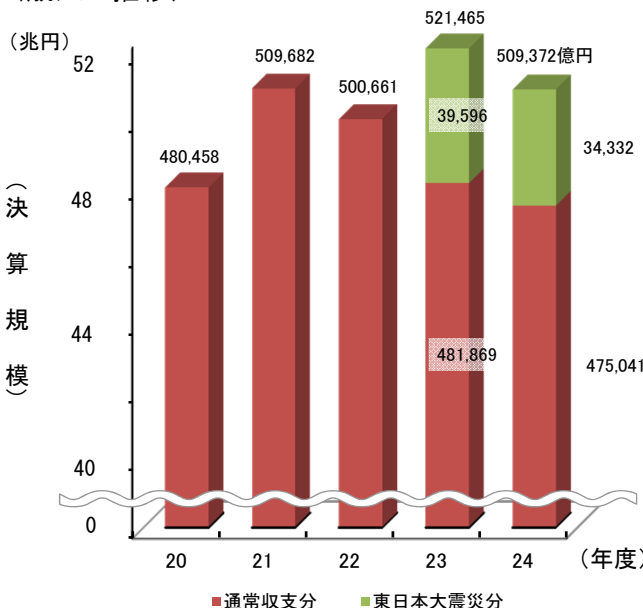
実質収支は黒字で、黒字額も増加した。なお、実質収支は全47団体が黒字となった。

1 歳入

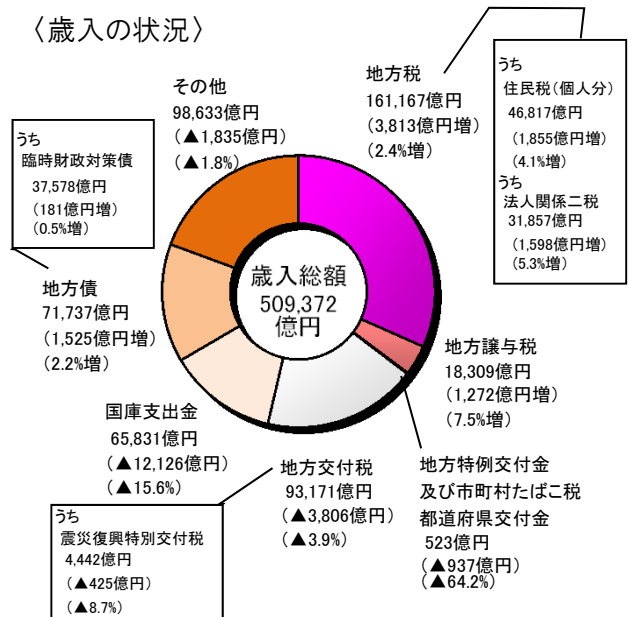
主な増減内訳は、国庫支出金の減少（1兆2,126億円減）、地方交付税の減少（3,806億円減）、地方税の増加（3,813億円増）、地方債の増加（1,525億円増）である。

減要因としては、国庫支出金について東日本大震災に係る災害救助費等負担金等の減少があったこと、地方交付税について特別交付税及び震災復興特別交付税の減少があったこと、増要因としては、地方税について個人住民税及び法人関係二税の増加があったこと、地方債について公共事業等債の増加があったこと等が挙げられる。

〈歳入の推移〉



〈歳入の状況〉



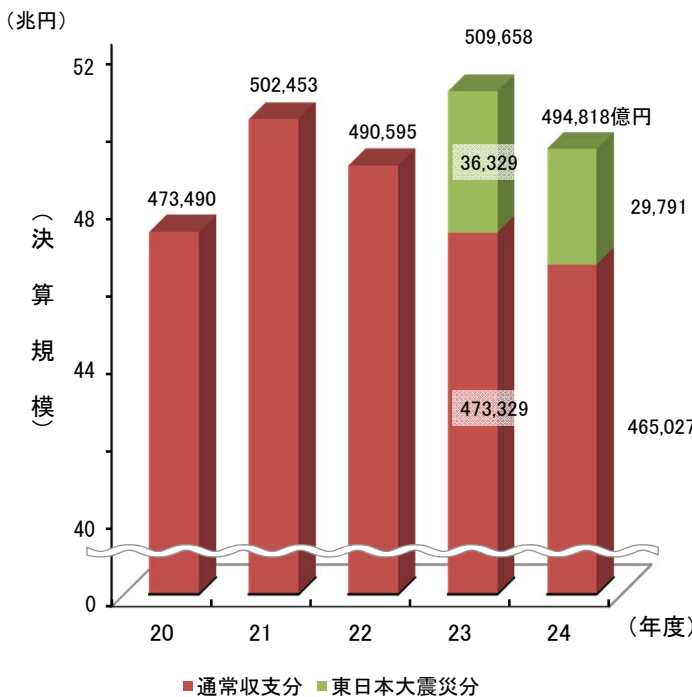
※ () 内は対前年度増減額及び増減率

2 歳出

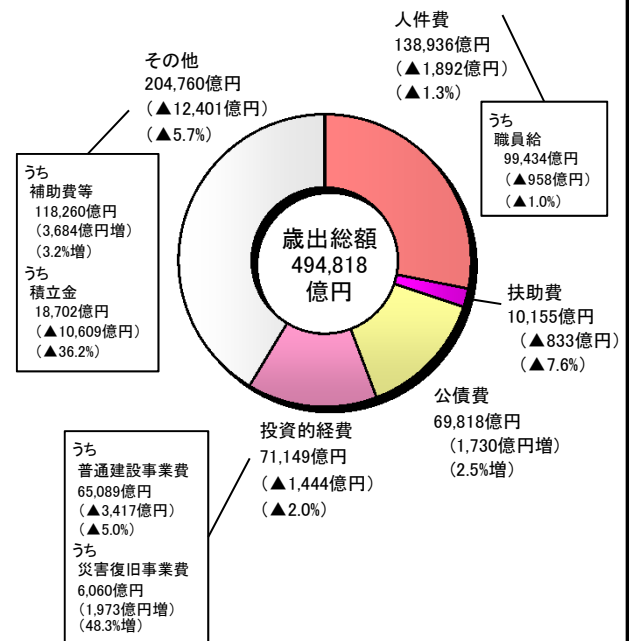
主な増減内訳は、積立金の減少（1兆609億円減）、普通建設事業費の減少（3,417億円減）、補助費等の増加（3,684億円増）、災害復旧事業費の増加（1,973億円増）である。

減要因としては、積立金について東日本大震災復興関連基金への積立の減少があったこと、普通建設事業費について通常収支分の単独事業費や補助事業費の減少があったこと、増要因としては、補助費等について国民健康保険都道府県調整交付金等の増加があったこと、災害復旧事業費について平成23年の新潟・福島豪雨等の通常収支分に係るものや東日本大震災に係るものの増加があったこと等が挙げられる。

〈歳出の推移〉



〈性質別歳出の状況〉



※ () 内は対前年度増減額及び増減率

3 決算収支

- 実質収支は176億円増加し、3,637億円の黒字となった。また、実質単年度収支は1,121億円増加し、876億円の黒字となった。
- 全ての団体において実質収支が黒字となった（平成23年度においても全団体黒字）。

区分	平成24年度	平成23年度	対前年度増減
実質収支	3,637億円	3,461億円	176億円
実質単年度収支	876億円	▲245億円	1,121億円

4 財政構造の弾力性

- (1) 経常収支比率は、0.3ポイント低下し、94.6%となった。
- (2) 実質公債費比率は、0.2ポイント低下し、13.7%となった。

区 分	平成24年度	平成23年度	対前年度増減
経常収支比率	94.6%	94.9%	▲0.3
実質公債費比率	13.7%	13.9%	▲0.2

5 地方債現在高

地方債現在高は、前年度と比べて1兆4,993億円増（1.7%増）の88兆8,216億円、臨時財政対策債を除いた地方債現在高は、1兆6,001億円減（2.4%減）の64兆3,862億円となった。

区 分	平成24年度	平成23年度	対前年度増減
地方債現在高	88兆8,216億円	87兆3,223億円	1兆4,993億円 (1.7%)
うち臨時財政対策債除き	64兆3,862億円	65兆9,863億円	▲1兆6,001億円 (▲2.4%)

※詳細は別紙のとおりです。

(連絡先)
自治財政局財務調査課
坂入課長補佐、門馬係長

(代表)03-5253-5111
(直通)03-5253-5649
(FAX)03-5253-5650

1 決算規模

- (1) 歳入総額は、前年度と比べて1兆2,093億円減(2.3%減)の50兆9,372億円となった。このうち、通常収支分は6,828億円減(1.4%減)の47兆5,041億円、東日本大震災分は5,264億円減(13.3%減)の3兆4,332億円となった。
- (2) 歳出総額は、前年度と比べて1兆4,840億円減(2.9%減)の49兆4,818億円となった。このうち、通常収支分は8,302億円減(1.8%減)の46兆5,027億円、東日本大震災分は6,538億円減(18.0%減)の2兆9,791億円となった。

<決算規模の状況>

区 分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
歳入総額	50兆9,372億円	52兆1,465億円	▲1兆2,093億円	▲2.3%
通常収支分	47兆5,041億円	48兆1,869億円	▲6,828億円	▲1.4%
東日本大震災分	3兆4,332億円	3兆9,596億円	▲5,264億円	▲13.3%
歳出総額	49兆4,818億円	50兆9,658億円	▲1兆4,840億円	▲2.9%
通常収支分	46兆5,027億円	47兆3,329億円	▲8,302億円	▲1.8%
東日本大震災分	2兆9,791億円	3兆6,329億円	▲6,538億円	▲18.0%

2 決算収支

- (1) 実質収支は、前年度より176億円増加し、3,637億円の黒字となった。
- (2) 単年度収支は、前年度より260億円増加し、175億円の黒字となった。
- (3) 実質単年度収支は、前年度より1,121億円増加し、876億円の黒字となった。
- (4) 全ての団体の実質収支が黒字となった。

<決算収支の状況>

(単位:億円)

区 分	決 算 額		増減額(A-B)
	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	
形 式 収 支	14,554	11,807	2,747
実 質 収 支	3,637	3,461	176
単 年 度 収 支	175	▲ 85	260
実質単年度収支	876	▲ 245	1,121

形式収支:歳入歳出差引額

実質収支:歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

単年度収支:当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

実質単年度収支:単年度収支に、実質的な黒字要素(財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩し額)を差し引いた額

歳入は、地方交付税（特別交付税及び震災復興特別交付税）の減少、国庫支出金の減少等により、前年度と比べて1兆2,093億円減（2.3%減）の50兆9,372億円となった。

通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

<通常収支分>

通常収支分は、繰入金、貸付金元利収入の減少等により、前年度と比べて6,828億円減（1.4%減）の47兆5,041億円となった。

（1）一般財源

個人住民税や法人関係二税の増による地方税の増加、地方法人特別譲与税の増加等により、前年度と比べて4,180億円増（1.6%増）の26兆7,949億円となった。

（2）国庫支出金

普通建設事業費支出金の減少等により、前年度と比べて2,086億円減（3.7%減）の5兆4,557億円となった。

（3）地方債

国直轄事業負担金の増に伴う公共事業等債の増加等により、前年度と比べて1,167億円増（1.7%増）の6兆9,610億円となった。

（4）その他

繰入金や貸付金元利収入の減少等により、前年度と比べて1兆89億円減（10.8%減）の8兆2,925億円となった。

<東日本大震災分>

東日本大震災分は、一般財源、国庫支出金の減少等により、前年度と比べて5,264億円減（13.3%減）の3兆4,332億円となった。

（1）一般財源

特別交付税及び震災復興特別交付税の減少等により、前年度と比べて3,836億円減（42.4%減）の5,222億円となった。

（2）国庫支出金

東日本大震災復興交付金等の増加があったが、災害救助費等負担金等の減少により、前年度と比べて1兆39億円減（47.1%減）の1兆1,275億円となった。

（3）地方債

緊急防災・減災事業債の増加等により、前年度と比べて357億円増（20.2%増）の2,127億円となった。

（4）その他

東日本大震災復興関連基金からの繰入金の増加等により、前年度と比べて8,254億円増（110.7%増）の1兆5,708億円となった。

<歳入の状況>

(単位:億円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税 ①	161,167	31.6	157,354	30.2	3,813	2.4
うち個人道府県民税	46,817	9.2	44,962	8.6	1,855	4.1
うち法人関係二税	31,857	6.3	30,259	5.8	1,598	5.3
地方譲与税 ②	18,309	3.6	17,037	3.3	1,272	7.5
うち地方法人特別譲与税	16,709	3.3	15,427	3.0	1,282	8.3
市町村たばこ税都道府県交付金 ③	13	0.0	24	0.0	▲ 11	▲ 47.0
地方特例交付金 ④	510	0.1	1,436	0.3	▲ 926	▲ 64.5
地方交付税 ⑤	93,171	18.3	96,977	18.6	▲ 3,806	▲ 3.9
うち特別交付税	1,468	0.3	4,856	0.9	▲ 3,388	▲ 69.8
うち震災復興特別交付税	4,442	0.9	4,867	0.9	▲ 425	▲ 8.7
(一般財源) ①+②+③+④+⑤	273,171	53.6	272,828	52.3	343	0.1
国庫支出金	65,831	12.9	77,957	14.9	▲ 12,126	▲ 15.6
うち普通建設事業費支出金	7,514	1.5	10,811	2.1	▲ 3,297	▲ 30.5
うち災害復旧事業費支出金	3,812	0.7	2,412	0.5	1,400	58.1
地方債	71,737	14.1	70,212	13.5	1,525	2.2
うち臨時財政対策債	37,578	7.4	37,397	7.2	181	0.5
その他	98,633	19.4	100,468	19.3	▲ 1,835	▲ 1.8
うち繰入金	22,326	4.4	23,847	4.6	▲ 1,521	▲ 6.4
うち繰越金	11,615	2.3	9,700	1.9	1,915	19.7
うち貸付金元利収入	42,476	8.3	44,739	8.6	▲ 2,263	▲ 5.1
歳入合計	509,372	100.0	521,465	100.0	▲ 12,093	▲ 2.3

※1 地方税には、東京都が徴収した市町村税相当額を含む。ただし、内訳の数値には含んでいない。

※2 個人道府県民税は、配当割及び株式等譲渡所得割を含む。

※3 法人関係二税は、法人道府県民税と事業税(法人分)の合計である。

※4 国庫支出金には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含み、交通安全対策特別交付金は除く。

(参考)通常収支分と東日本大震災分

<歳入の状況・通常収支分>

(単位:億円、%)

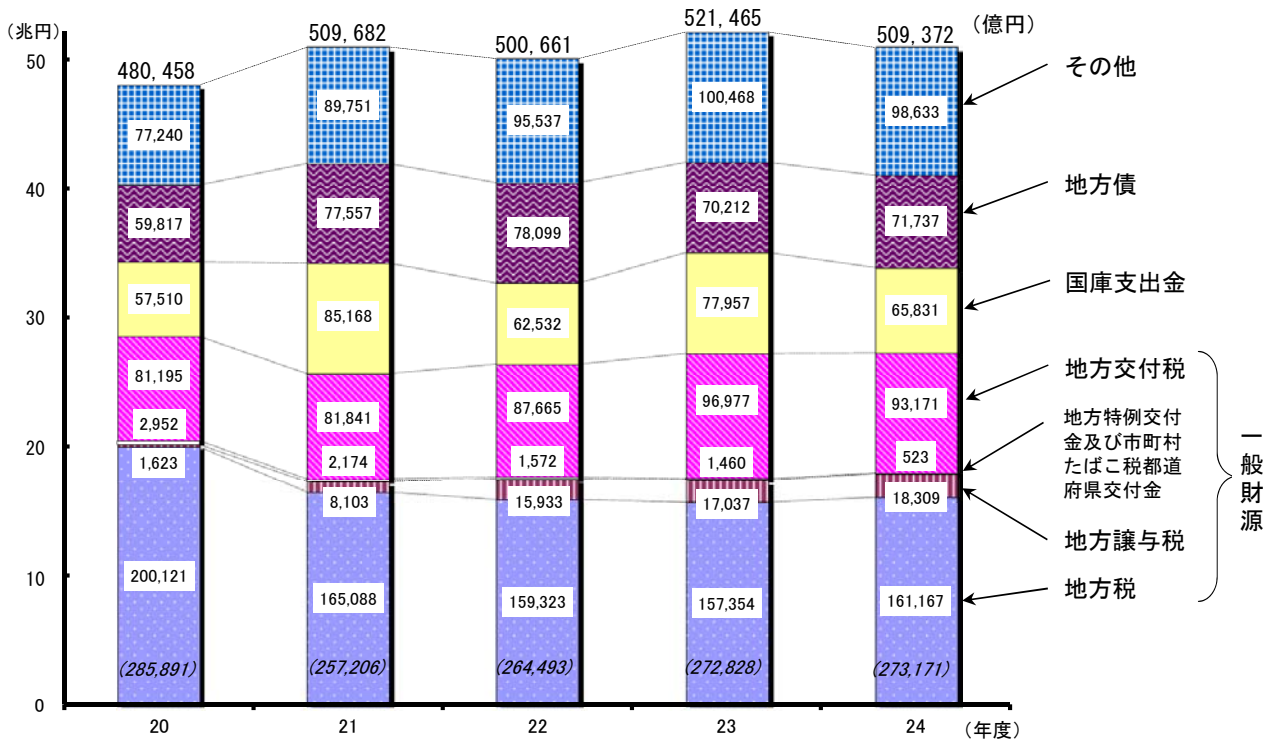
区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	267,949	56.4	263,769	54.7	4,180	1.6
国庫支出金	54,557	11.5	56,643	11.8	▲ 2,086	▲ 3.7
うち普通建設事業費支出金	6,438	1.4	7,694	1.6	▲ 1,256	▲ 16.3
うち災害復旧事業費支出金	1,576	0.3	888	0.2	688	77.5
地方債	69,610	14.7	68,443	14.2	1,167	1.7
その他	82,925	17.4	93,014	19.3	▲ 10,089	▲ 10.8
うち繰入金	14,486	3.0	21,476	4.5	▲ 6,990	▲ 32.5
うち貸付金元利収入	39,526	8.3	41,824	8.7	▲ 2,298	▲ 5.5
歳入合計	475,041	100.0	481,869	100.0	▲ 6,828	▲ 1.4

<歳入の状況・東日本大震災分>

(単位:億円、%)

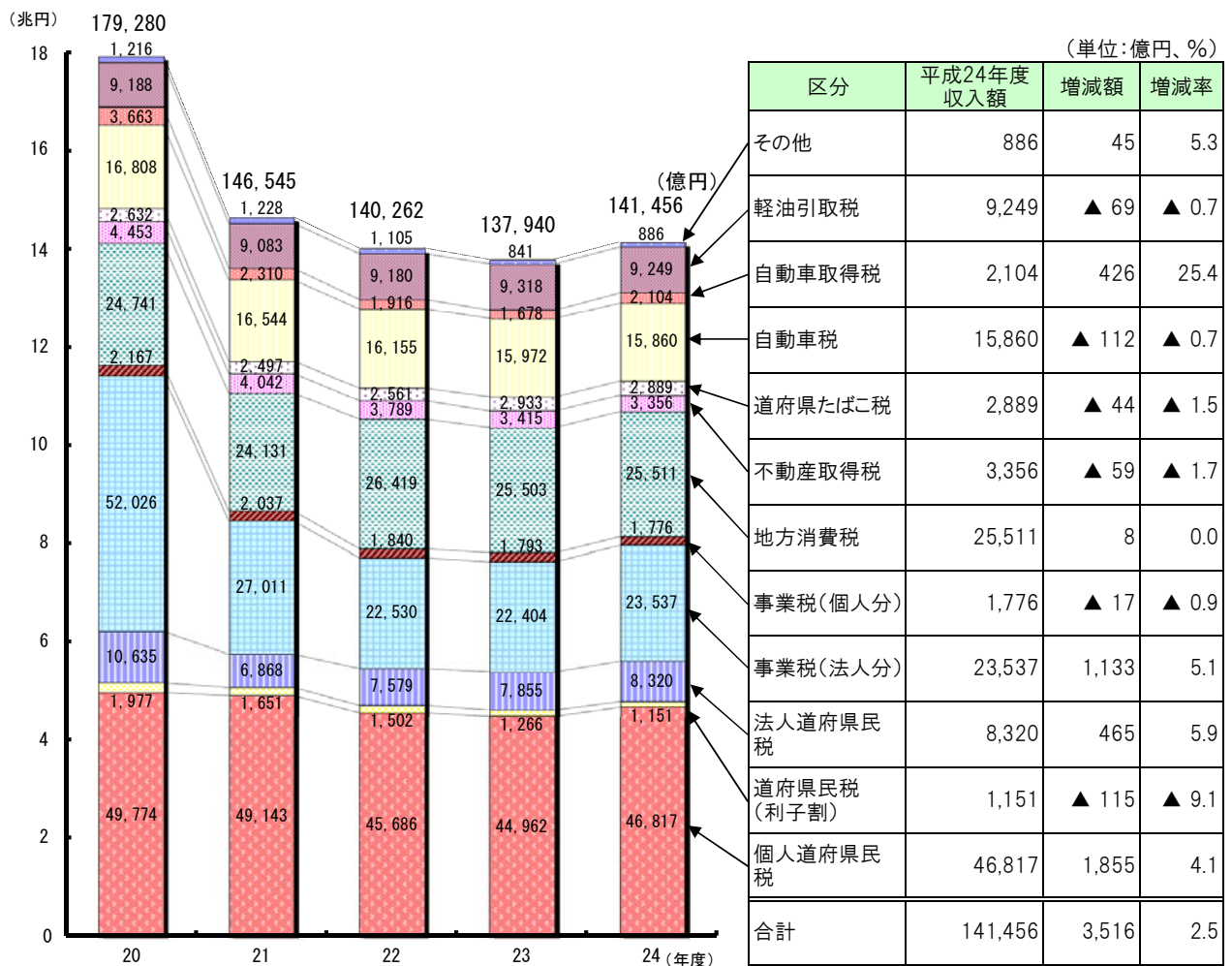
区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	5,222	15.2	9,058	22.9	▲ 3,836	▲ 42.4
うち震災復興特別交付税	4,442	12.9	4,867	12.3	▲ 425	▲ 8.7
国庫支出金	11,275	32.8	21,314	53.8	▲ 10,039	▲ 47.1
うち普通建設事業費支出金	1,075	3.1	3,117	7.9	▲ 2,042	▲ 65.5
うち災害復旧事業費支出金	2,236	6.5	1,524	3.8	712	46.8
うち東日本大震災復興交付金	2,269	6.6	584	1.5	1,685	288.3
地方債	2,127	6.2	1,770	4.5	357	20.2
その他	15,708	45.8	7,454	18.8	8,254	110.7
うち繰入金	7,840	22.8	2,371	6.0	5,469	230.7
うち繰越金	2,615	7.6	241	0.6	2,374	986.6
歳入合計	34,332	100.0	39,596	100.0	▲ 5,264	▲ 13.3

〈歳入決算額内訳の推移〉



※()内の数値は一般財源の額である。

〈道府県税の推移〉



※道府県税とは、都道府県の地方税の決算額から東京都が徴収した市町村税相当額(1兆9,712億円)を除いた額である。

【性質別】

性質別歳出は、積立金、貸付金、普通建設事業費の減少等により、前年度と比べて1兆4,840億円減(2.9%減)の49兆4,818億円となった。
通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

<通常収支分>

通常収支分は、普通建設事業費、貸付金の減少等により、前年度と比べて8,302億円減(1.8%減)の46兆5,027億円となった。

(1) 義務的経費

- ・人件費は、職員給や地方公務員共済組合負担金の減少等により、前年度と比べて1,989億円減(1.4%減)の13兆8,670億円となった。
- ・扶助費は、障害児に係る通所サービスの実施主体が都道府県から市町村へ移行されたことに伴い児童福祉費が減少したこと等により、前年度と比べて679億円減(6.3%減)の1兆134億円となった。
- ・公債費は、中越沖地震復興基金等に対する貸付金に係る地方債や臨時財政対策債の元利償還金の増加等により、前年度と比べて1,786億円増(2.6%増)の6兆9,818億円となった。

(2) 投資的経費

- ・普通建設事業費は、国直轄事業負担金が増加したが、単独事業費・補助事業費が減少したことにより、前年度と比べて4,199億円減(6.5%減)の6兆26億円となった。
- ・災害復旧事業費は、平成23年の新潟・福島豪雨及び台風第12号等並びに平成24年7月九州北部豪雨等に係る災害復旧事業のため、前年度と比べて837億円増(56.8%増)の2,311億円となった。

(3) その他の経費

- ・物件費は、緊急雇用創出事業に係る委託料の減少等により、前年度と比べて1,267億円減(7.8%減)の1兆4,945億円となった。
- ・補助費等は、国民健康保険都道府県調整交付金の増加等により、前年度と比べて1,609億円増(1.5%増)の11兆1,697億円となった。
- ・貸付金は、商工費の減少等により、前年度と比べて3,445億円減(8.3%減)の3兆8,212億円となった。

<東日本大震災分>

東日本大震災分は、積立金の減少等により、前年度と比べて6,538億円減(18.0%減)の2兆9,791億円となった。

(1) 義務的経費

- ・人件費は、復旧・復興事業に係る職員給の増加等により、前年度と比べて98億円増(58.2%増)の266億円となった。
- ・扶助費は、災害救助費の減少等により、前年度と比べて155億円減(88.2%減)の21億円となった。

(2) 投資的経費

- ・普通建設事業費は、道路整備や学校施設耐震化等の緊急防災・減災事業の増加等により、前年度と比べて782億円増(18.3%増)の5,063億円となった。
- ・災害復旧事業費は、補助事業費の増加等により、前年度と比べて1,136億円増(43.5%増)の3,749億円となった。

(3) その他の経費

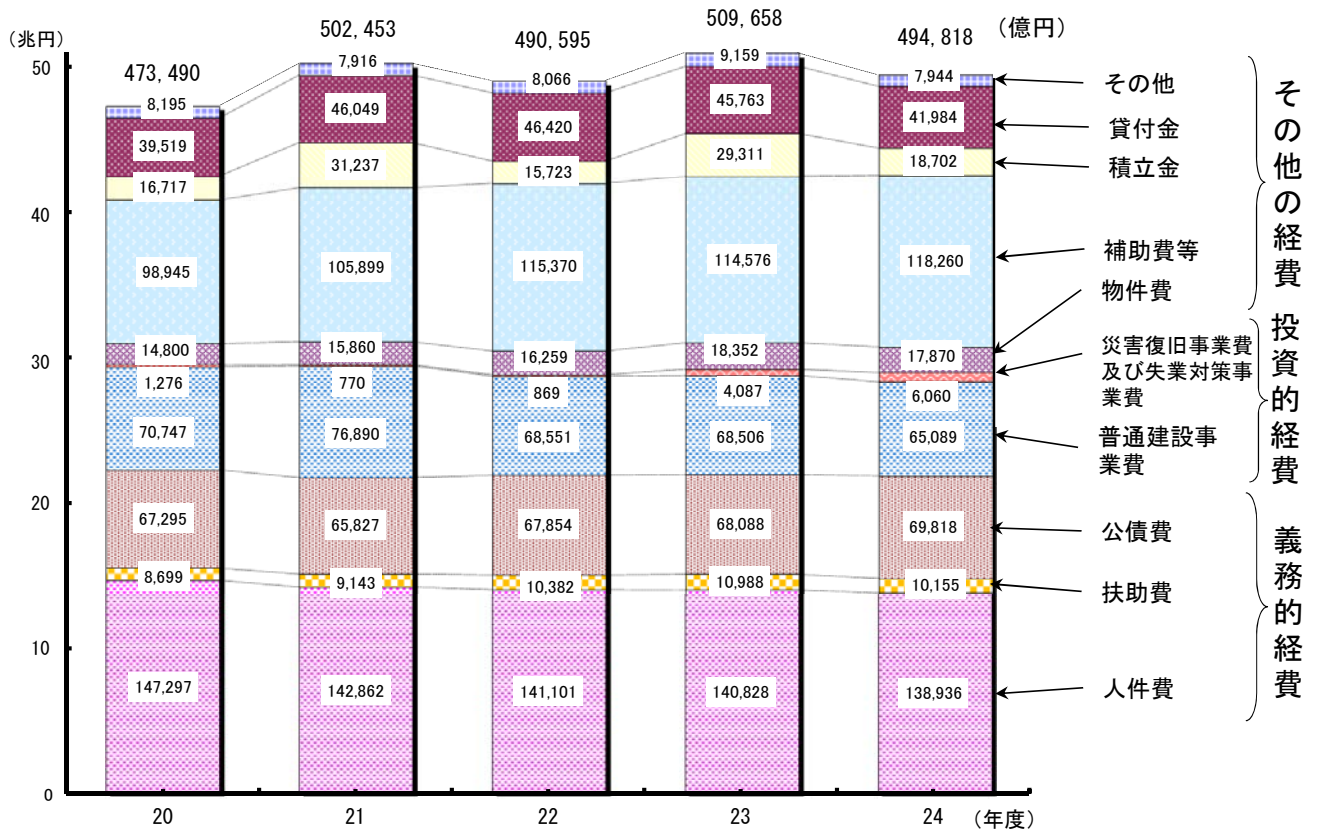
- ・補助費等は、市町村が行う除染に対する交付金の増加や災害救助関連国庫支出金の返還等により、前年度と比べて2,075億円増(46.2%増)の6,563億円となった。
- ・積立金は、東日本大震災復興関連基金への積立の減少等により、前年度と比べて1兆43億円減(58.2%減)の7,202億円となった。

〈性質別歳出の状況〉

(単位:億円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	218,909	44.2	219,904	43.1	▲ 995	▲ 0.5	
内 訳	人件費	138,936	28.1	140,828	27.6	▲ 1,892	▲ 1.3
	うち職員給	99,434	20.1	100,392	19.7	▲ 958	▲ 1.0
	扶助費	10,155	2.1	10,988	2.2	▲ 833	▲ 7.6
	公債費	69,818	14.1	68,088	13.4	1,730	2.5
	うち臨時財政対策債元利償還額	9,440	1.9	8,484	1.7	956	11.3
投資的経費	71,149	14.4	72,593	14.2	▲ 1,444	▲ 2.0	
うち普通建設事業費	うち普通建設事業費	65,089	13.2	68,506	13.4	▲ 3,417	▲ 5.0
	うち補助事業費	35,038	7.1	36,810	7.2	▲ 1,772	▲ 4.8
	うち単独事業費	21,672	4.4	24,762	4.9	▲ 3,090	▲ 12.5
	うち国直轄事業負担金	8,378	1.7	6,934	1.4	1,444	20.8
	うち災害復旧事業費	6,060	1.2	4,087	0.8	1,973	48.3
	うち補助事業費	5,410	1.1	3,424	0.7	1,986	58.0
	うち単独事業費	507	0.1	548	0.1	▲ 41	▲ 7.5
その他の経費	204,760	41.4	217,161	42.7	▲ 12,401	▲ 5.7	
うち物件費	うち物件費	17,870	3.6	18,352	3.6	▲ 482	▲ 2.6
	うち補助費等	118,260	23.9	114,576	22.5	3,684	3.2
	うち積立金	18,702	3.8	29,311	5.8	▲ 10,609	▲ 36.2
	うち貸付金	41,984	8.5	45,763	9.0	▲ 3,779	▲ 8.3
歳出合計	494,818	100.0	509,658	100.0	▲ 14,840	▲ 2.9	

〈歳出決算額の性質別内訳の推移〉



(参考)通常収支分と東日本大震災分

〈性質別歳出の状況・通常収支分〉

(単位：億円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	218,622	47.0	219,504	46.4	▲ 882	▲ 0.4	
内 訳	人件費	138,670	29.8	140,659	29.7	▲ 1,989	▲ 1.4
	うち職員給	99,269	21.3	100,250	21.2	▲ 981	▲ 1.0
	扶助費	10,134	2.2	10,813	2.3	▲ 679	▲ 6.3
	公債費	69,818	15.0	68,032	14.4	1,786	2.6
	中越沖地震復興基金等除き	68,378	14.7	67,532	14.3	846	1.3
	うち臨時財政対策債元利償還額	9,440	2.0	8,484	1.8	956	11.3
投資的経費	62,337	13.4	65,699	13.9	▲ 3,362	▲ 5.1	
うち普通建設事業費	うち普通建設事業費	60,026	12.9	64,225	13.6	▲ 4,199	▲ 6.5
	うち補助事業費	31,758	6.8	33,545	7.1	▲ 1,787	▲ 5.3
	うち単独事業費	20,600	4.4	24,513	5.2	▲ 3,913	▲ 16.0
	うち国直轄事業負担金	7,669	1.6	6,167	1.3	1,502	24.4
	うち災害復旧事業費	2,311	0.5	1,474	0.3	837	56.8
	うち補助事業費	2,086	0.4	1,255	0.3	831	66.2
	うち単独事業費	177	0.0	169	0.0	8	4.4
その他の経費	184,068	39.6	188,126	39.7	▲ 4,058	▲ 2.2	
うち物件費	14,945	3.2	16,212	3.4	▲ 1,267	▲ 7.8	
うち補助費等	111,697	24.0	110,088	23.3	1,609	1.5	
うち積立金	11,501	2.5	12,066	2.5	▲ 565	▲ 4.7	
うち貸付金	38,212	8.2	41,657	8.8	▲ 3,445	▲ 8.3	
歳出合計	465,027	100.0	473,329	100.0	▲ 8,302	▲ 1.8	

※中越沖地震復興基金等除きは、中越沖地震復興基金並びに能登半島地震被災中小企業復興支援基金及び能登半島地震復興基金に係るものを除いたものである。

〈性質別歳出の状況・東日本大震災分〉

(単位：億円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	288	1.0	400	1.1	▲ 112	▲ 28.1	
内 訳	人件費	266	0.9	168	0.5	98	58.2
	うち職員給	165	0.6	142	0.4	23	16.2
	扶助費	21	0.1	176	0.5	▲ 155	▲ 88.2
	公債費	1	0.0	56	0.2	▲ 55	▲ 98.8
投資的経費	8,812	29.6	6,894	19.0	1,918	27.8	
うち普通建設事業費	うち普通建設事業費	5,063	17.0	4,281	11.8	782	18.3
	うち補助事業費	3,281	11.0	3,265	9.0	16	0.5
	うち単独事業費	1,072	3.6	249	0.7	823	330.8
	うち国直轄事業負担金	710	2.4	767	2.1	▲ 57	▲ 7.5
	うち災害復旧事業費	3,749	12.6	2,613	7.2	1,136	43.5
	うち補助事業費	3,324	11.2	2,168	6.0	1,156	53.3
うち単独事業費	330	1.1	379	1.0	▲ 49	▲ 12.8	
その他の経費	20,691	69.4	29,035	79.9	▲ 8,344	▲ 28.7	
うち物件費	2,925	9.8	2,140	5.9	785	36.7	
うち補助費等	6,563	22.0	4,488	12.4	2,075	46.2	
うち積立金	7,202	24.2	17,245	47.5	▲ 10,043	▲ 58.2	
うち貸付金	3,772	12.7	4,106	11.3	▲ 334	▲ 8.1	
歳出合計	29,791	100.0	36,329	100.0	▲ 6,538	▲ 18.0	

【目的別】

目的別歳出は、衛生費、災害救助費、総務費の減少等により、前年度と比べて1兆4,840億円減（2.9%減）の49兆4,818億円となった。

通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

<通常収支分>

通常収支分は、衛生費、商工費、土木費の減少等により、前年度と比べて8,302億円減（1.8%減）の46兆5,027億円となった。

- (1) 民生費は、国民健康保険都道府県調整交付金等の増のため社会福祉費が増加したこと、介護給付費負担金の増や財政安定化基金の取崩し（平成24年度限りの特例）のため老人福祉費が増加したこと等により、前年度と比べて2,291億円増（3.4%増）の6兆9,365億円となった。
- (2) 衛生費は、地域医療再生臨時特例基金への積立の減少等により、前年度と比べて3,169億円減（16.4%減）の1兆6,116億円となった。
- (3) 労働費は、緊急雇用創出事業の減少等により、前年度と比べて1,764億円減（28.3%減）の4,472億円となった。
- (4) 商工費は、貸付金の減少等により、前年度と比べて2,761億円減（6.7%減）の3兆8,187億円となった。
- (5) 土木費は、普通建設事業費の減少等により、前年度と比べて2,710億円減（5.1%減）の5兆123億円となった。
- (6) 教育費は、人件費の減少等により、前年度と比べて1,202億円減（1.1%減）の10兆7,880億円となった。

<東日本大震災分>

東日本大震災分は、民生費、衛生費の減少等により、前年度と比べて6,538億円減（18.0%減）の2兆9,791億円となった。

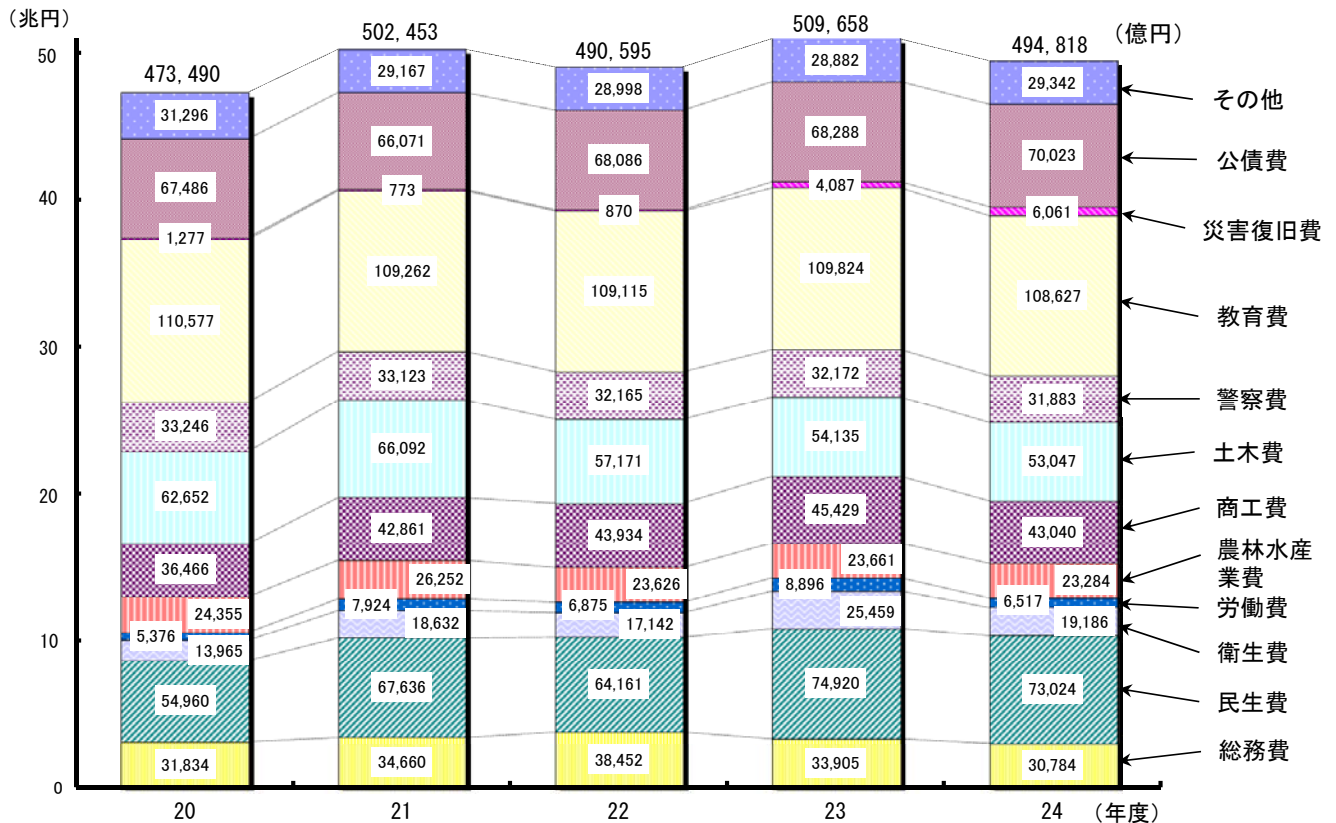
- (1) 総務費は、東日本大震災復興関連基金への積立の減少等により、前年度と比べて2,701億円減（30.5%減）の6,151億円となった。
- (2) 民生費は、応急仮設住宅の設置の減や災害弔慰金に係る市町村への交付金の減等のため災害救助費が減少したこと等により、前年度と比べて4,186億円減（53.4%減）の3,659億円となった。
- (3) 衛生費は、地域医療再生臨時特例基金や福島県民健康管理基金等の東日本大震災復興関連基金への積立の減少等により、前年度と比べて3,104億円減（50.3%減）の3,070億円となった。
- (4) 土木費は、復旧・復興事業及び緊急防災・減災事業に係る普通建設事業費の増加等により、前年度と比べて1,622億円増（124.5%増）の2,924億円となった。
- (5) 教育費は、学校施設耐震化等の緊急防災・減災事業の増加等により、前年度と比べて5億円増（0.7%増）の747億円となった。

〈目的別歳出の状況〉

(単位:億円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	30,784	6.2	33,905	6.7	▲ 3,121	▲ 9.2
民生費	73,024	14.8	74,920	14.7	▲ 1,896	▲ 2.5
うち災害救助費	3,455	0.7	7,276	1.4	▲ 3,821	▲ 52.5
衛生費	19,186	3.9	25,459	5.0	▲ 6,273	▲ 24.6
労働費	6,517	1.3	8,896	1.7	▲ 2,379	▲ 26.7
農林水産業費	23,284	4.7	23,661	4.6	▲ 377	▲ 1.6
商工費	43,040	8.7	45,429	8.9	▲ 2,389	▲ 5.3
土木費	53,047	10.7	54,135	10.6	▲ 1,088	▲ 2.0
警察費	31,883	6.4	32,172	6.3	▲ 289	▲ 0.9
教育費	108,627	22.0	109,824	21.5	▲ 1,197	▲ 1.1
災害復旧費	6,061	1.2	4,087	0.8	1,974	48.3
公債費	70,023	14.2	68,288	13.4	1,735	2.5
その他	29,342	5.9	28,882	5.8	460	1.6
歳出合計	494,818	100.0	509,658	100.0	▲ 14,840	▲ 2.9

〈歳出決算額の目的別内訳の推移〉



(参考)通常収支分と東日本大震災分

〈目的別歳出の状況・通常収支分〉

(単位：億円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	24,633	5.3	25,053	5.3	▲ 420	▲ 1.7
民生費	69,365	14.9	67,074	14.2	2,291	3.4
衛生費	16,116	3.5	19,285	4.1	▲ 3,169	▲ 16.4
労働費	4,472	1.0	6,236	1.3	▲ 1,764	▲ 28.3
農林水産業費	20,841	4.5	22,175	4.7	▲ 1,334	▲ 6.0
商工費	38,187	8.2	40,948	8.7	▲ 2,761	▲ 6.7
土木費	50,123	10.8	52,833	11.2	▲ 2,710	▲ 5.1
警察費	31,739	6.8	32,059	6.8	▲ 320	▲ 1.0
教育費	107,880	23.2	109,082	23.0	▲ 1,202	▲ 1.1
災害復旧費	2,311	0.5	1,474	0.3	837	56.8
公債費	70,023	15.1	68,232	14.4	1,791	2.6
中越沖地震復興基金等除き	68,583	14.7	67,732	14.3	851	1.3
うち臨時財政対策債元利償還額	9,440	2.0	8,484	1.8	956	11.3
その他	29,337	6.2	28,878	6.0	459	1.6
歳出合計	465,027	100.0	473,329	100.0	▲ 8,302	▲ 1.8

※中越沖地震復興基金等除きは、中越沖地震復興基金並びに能登半島地震被災中小企業復興支援基金及び能登半島地震復興基金に係るものを除いたものである。

〈目的別歳出の状況・東日本大震災分〉

(単位：億円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	6,151	20.6	8,852	24.4	▲ 2,701	▲ 30.5
民生費	3,659	12.3	7,845	21.6	▲ 4,186	▲ 53.4
うち災害救助費	3,374	11.3	6,885	19.0	▲ 3,511	▲ 51.0
衛生費	3,070	10.3	6,174	17.0	▲ 3,104	▲ 50.3
労働費	2,045	6.9	2,660	7.3	▲ 615	▲ 23.1
農林水産業費	2,442	8.2	1,486	4.1	956	64.3
商工費	4,853	16.3	4,482	12.3	371	8.3
土木費	2,924	9.8	1,302	3.6	1,622	124.5
警察費	143	0.5	113	0.3	30	27.2
教育費	747	2.5	742	2.0	5	0.7
災害復旧費	3,750	12.6	2,613	7.2	1,137	43.5
公債費	1	0.0	57	0.2	▲ 56	▲ 98.8
その他	6	0.0	3	0.0	3	153.8
歳出合計	29,791	100.0	36,329	100.0	▲ 6,538	▲ 18.0

5 財政構造の弾力性

(1) 経常収支比率

- ・分母である経常一般財源等の地方税や地方譲与税の増等による増加が、分子である経常経費充当一般財源等の補助費等の増等による増加を上回ったため、経常収支比率は前年度より0.3ポイント低下し、94.6%となった。

(2) 実質公債費比率

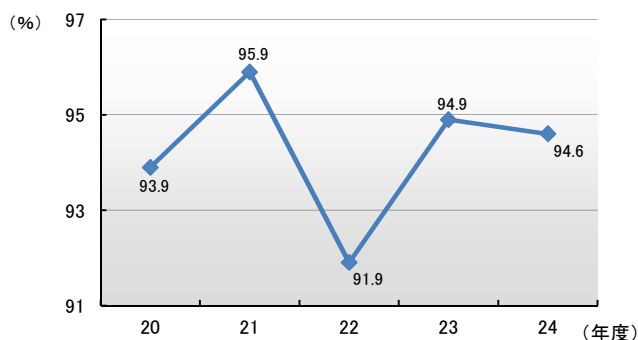
- ・前年度より0.2ポイント低下し、13.7%となった。
- ・実質公債費比率が18%以上の団体は、前年度より1団体減少し、6団体となった。

<財政指標の状況>

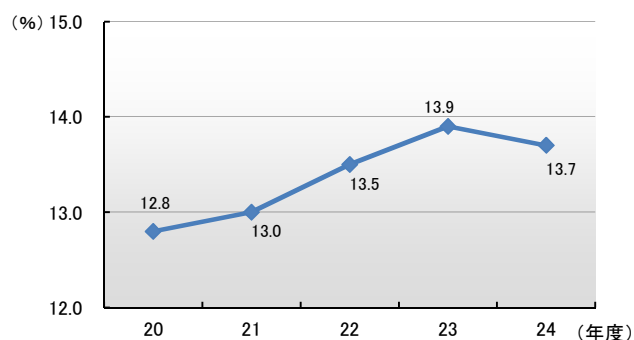
区 分		経常収支比率	実質公債費比率	財政力指数
全 体	平成24年度	94.6%	13.7%	0.45529
	平成23年度	94.9%	13.9%	0.46523
	対前年度増減	▲0.3	▲0.2	▲0.00994

※経常収支比率、実質公債費比率は各都道府県の数値の加重平均である。財政力指数は単純平均である。

<経常収支比率の推移>



<実質公債費比率の推移>



<経常収支比率の段階別都道府県数の状況>

区 分	80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%以上	合計
平成24年度	—	3 (6.4%)	43 (91.5%)	1 (2.1%)	47 (100.0%)
平成23年度	—	3 (6.4%)	43 (91.5%)	1 (2.1%)	47 (100.0%)

<実質公債費比率の段階別都道府県数の状況>

区 分	18%未満	18%以上 25%未満	25%以上 35%未満	35%以上	合計
平成24年度	41 (87.2%)	6 (12.8%)	—	—	47 (100.0%)
平成23年度	40 (85.1%)	7 (14.9%)	—	—	47 (100.0%)

6 地方債現在高、債務負担行為及び積立金現在高の推移

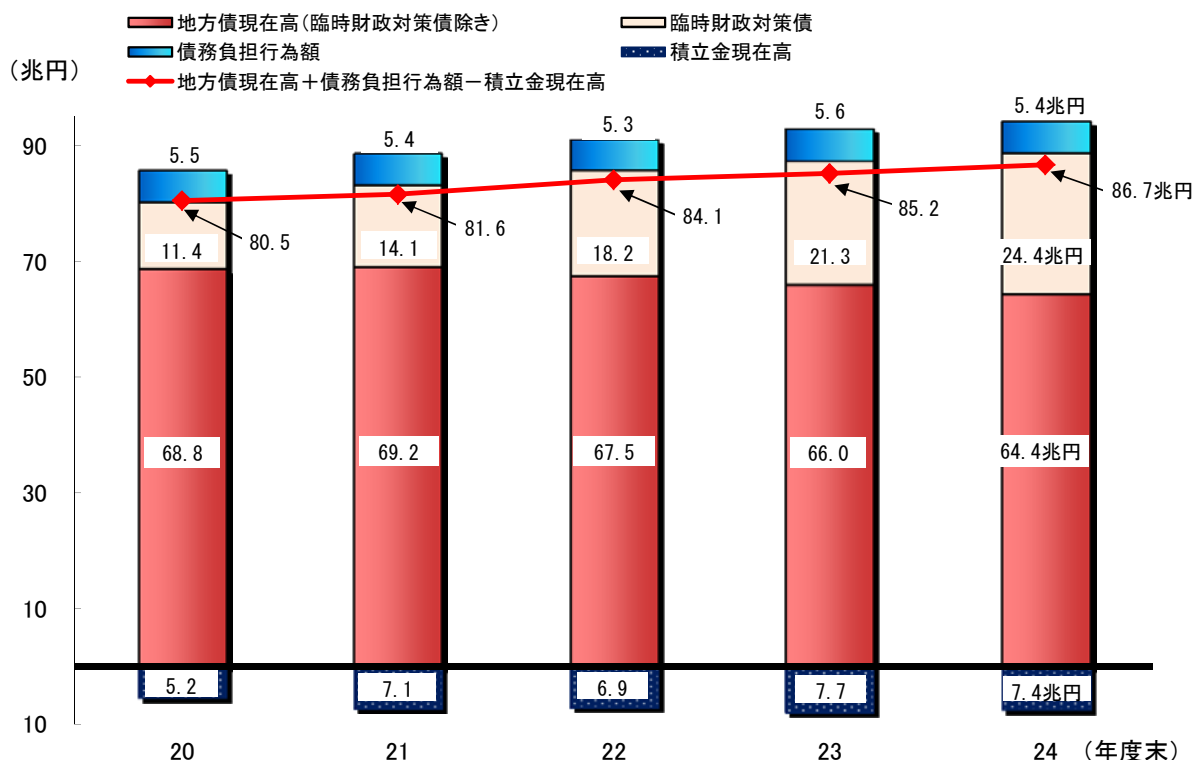
- 地方債現在高は、前年度と比べて1兆4,993億円増(1.7%増)の88兆8,216億円、債務負担行為額は、2,250億円減(4.0%減)の5兆3,585億円、積立金現在高は、2,209億円減(2.9%減)の7兆4,442億円となった。
- 積立金の内訳については、財政調整基金が403億円増(3.8%増)、減債基金が270億円減(2.5%減)、その他特定目的基金は2,342億円減(4.2%減)となった。
- 地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金現在高を引いた額は、前年度と比べて1兆4,952億円増(1.8%増)の86兆7,359億円となった。

区分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
地方債現在高 A	88兆8,216億円	87兆3,223億円	1兆4,993億円	1.7%
うち臨時財政対策債除き	64兆3,862億円	65兆9,863億円	▲1兆6,001億円	▲2.4%
債務負担行為額 B	5兆3,585億円	5兆5,835億円	▲2,250億円	▲4.0%
積立金現在高 C	7兆4,442億円	7兆6,651億円	▲2,209億円	▲2.9%
内訳				
財政調整基金	1兆1,081億円	1兆678億円	403億円	3.8%
減債基金	1兆583億円	1兆853億円	▲270億円	▲2.5%
その他特定目的基金	5兆2,779億円	5兆5,121億円	▲2,342億円	▲4.2%
A+B-C	86兆7,359億円	85兆2,407億円	1兆4,952億円	1.8%

<(参考)積立金の増減額>

区分	積立額	取崩し額	積立金増減額
積立金総額	1兆8,894億円	2兆1,103億円	▲2,209億円
内訳			
財政調整基金	1,762億円	1,359億円	403億円
減債基金	932億円	1,202億円	▲270億円
その他特定目的基金	1兆6,200億円	1兆8,542億円	▲2,342億円

※積立金増減額とは、積立額(歳出決算額+歳計剰余金処分による積立)から取崩し額を差し引いたものである。



7 特定被災県における決算の状況

【歳入】

- 特定被災県である9県の歳入総額は11兆4,073億円で、前年度と比べると5.7%減（全国では2.3%減）となっている。
- 歳入総額の内訳を前年度と比べると、地方税が4.3%増（全国では2.4%増）、地方交付税が13.2%減（同3.9%減）、国庫支出金が32.8%減（同15.6%減）等となっている。

※特定被災県とは、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」（平成23年法律第40号）第2条第2項に定める特定被災地方公共団体である県（青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、千葉県、新潟県、長野県）をいう。

＜歳入の状況＞

(単位:億円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較		(参考)全国比較
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	増減率
地方税	23,733	20.8	22,754	18.8	979	4.3	2.4
地方交付税	22,936	20.1	26,424	21.8	▲3,488	▲13.2	▲3.9
うち震災復興特別交付税	4,338	3.8	4,758	3.9	▲420	▲8.8	▲8.7
国庫支出金	20,697	18.1	30,817	25.5	▲10,120	▲32.8	▲15.6
その他	46,707	41.0	41,029	33.9	5,678	13.8	0.0
歳入合計	114,073	100.0	121,024	100.0	▲6,951	▲5.7	▲2.3

※国庫支出金には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含み、交通安全対策特別交付金は除く。

【歳出】

- 特定被災県の歳出総額は10兆7,756億円で、前年度と比べると7.5%減（全国では2.9%減）となっている。
- 性質別の主な費目を前年度と比べると、積立金が50.5%減（全国では36.2%減）、普通建設事業費が17.3%減（同5.0%減）、災害復旧事業費が48.4%増（同48.3%増）等となっている。
- 目的別の主な費目を前年度と比べると、総務費が25.0%減（全国では9.2%減）、民生費が17.9%減（同2.5%減）、衛生費が39.5%減（同24.6%減）、災害復旧費が48.4%増（同48.3%増）等となっている。

＜性質別歳出の状況＞

(単位:億円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較		(参考)全国比較
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	増減率
義務的経費	40,834	37.9	39,790	34.2	1,044	2.6	▲0.5
中越沖地震復興基金除き	39,634	36.8	39,790	34.2	▲156	▲0.4	▲1.0
投資的経費	16,727	15.5	17,890	15.4	▲1,163	▲6.5	▲2.0
うち普通建設事業費	12,373	11.5	14,956	12.8	▲2,583	▲17.3	▲5.0
うち災害復旧事業費	4,353	4.0	2,934	2.5	1,419	48.4	48.3
その他の経費	50,195	46.6	58,760	50.4	▲8,565	▲14.6	▲5.7
うち積立金	9,549	8.9	19,283	16.6	▲9,734	▲50.5	▲36.2
歳出合計	107,756	100.0	116,440	100.0	▲8,684	▲7.5	▲2.9

※中越沖地震復興基金除きは、中越沖地震復興基金に係る公債費を除いたものである。

＜目的別歳出の状況＞

(単位:億円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較		(参考)全国比較
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	増減率
総務費	10,660	9.9	14,217	12.2	▲3,557	▲25.0	▲9.2
民生費	15,170	14.1	18,473	15.9	▲3,303	▲17.9	▲2.5
うち災害救助費	3,340	3.1	6,546	5.6	▲3,206	▲49.0	▲52.5
衛生費	6,018	5.6	9,941	8.5	▲3,923	▲39.5	▲24.6
災害復旧費	4,354	4.0	2,934	2.5	1,420	48.4	48.3
その他	71,554	66.4	70,875	60.9	679	1.0	▲1.5
歳出合計	107,756	100.0	116,440	100.0	▲8,684	▲7.5	▲2.9

【参考】

決算収支及び財政分析指標について（解説）

○ 実質収支と実質単年度収支

- ・ 実質収支とは、歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額（形式収支）から、翌年度への繰越し財源（継続費の通次繰越 [執行残額]、繰越明許費繰越等に伴い翌年度へ繰り越すべき財源）を差し引いたもの。これには過去からの収支の赤字・黒字要素が含まれている。
- ・ 実質単年度収支とは、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額（単年度収支）から、実質的な赤字・黒字要素（財政調整積立金、財政調整基金の取崩し、地方債繰上償還）を加減したもの。当該年度だけの実質的な収支を把握するための指標。

$$\text{実質単年度収支} = \text{当該年度実質収支} - \text{前年度実質収支} + \text{財政調整基金積立額} \\ + \text{地方債繰上償還額} - \text{財政調整基金取崩し額}$$

* 実質収支と実質単年度収支の相違点

- ・ 実質収支には前年度以前からの収支の累積が含まれている。
- ・ 前年度からの影響を遮断し、当該年度のみの実質的な収支状況を示したものが実質単年度収支。
- ・ 実質収支が黒字であっても、実質単年度収支が赤字であれば、前年度までの黒字により当該年度が黒字となっていることを示している。この状態が続けば、やがて実質収支も赤字となる。
- ・ 地方財政の健全性（決算収支の均衡）の判断は、実質収支が黒字か否かを見るだけでは不十分。実質収支が前年度と比べてどう増減したのか（単年度収支）に加え、それに基金の積立てや取崩し・地方債の繰上償還などを考慮した場合はどうか（実質単年度収支）を併せて見る必要がある。

○ 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源等の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源等（経常一般財源等）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源等}}{\text{経常一般財源等（地方税＋普通交付税等）} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

○ 実質公債費比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰入金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合の前3年度の平均値。地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となる。さらに、25%以上の団体は財政健全化計画の策定を前提として、地方債の発行に際し許可が必要となり、35%以上の団体は、財政再生計画の同意がなければ災害復旧事業債等を除いて起債が制限されることとなる。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D}$$

- A：地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）
 B：地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）
 C：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源
 D：地方債に係る元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入公債費の額」）及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入準公債費の額」）
 E：標準財政規模（「標準的な規模の収入の額」）

* 実質公債費比率の算定において除かれる元利償還金（上記 A 関連）

- ① 繰上償還を行ったもの
- ② 借換債を財源として償還を行ったもの
- ③ 満期一括償還方式の地方債の元金償還金
- ④ 利子支払金のうち減債基金の運用利子等を財源とするもの

* 「準元利償還金」（上記 B 関連）

- ① 満期一括償還方式の地方債の1年当たりの元金償還金相当額
- ② 公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金
- ③ 一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等
- ④ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの（PFI 事業に係る委託料、国営事業負担金、利子補給など）
- ⑤ 一時借入金の利子